

福島正美ニュースレター

発行：立川市議会議員 福島正美
TEL/FAX 042-522-9971



2009年の新年を迎えて

2009年の新春を謹んでお慶び申し上げます。
昨年は金融危機による景気の凋落により企業収益や雇用情勢が悪化し、実生活や家計に大きな影響を及ぼしました。政府による緊急対策や雇用政策が奏功するよう願うばかりであります。立川市も今年は大変に厳しい財政運営が予測されます。福祉・教育・まちづくり等必要な施策が着実に実行でき、若者やお年寄りが元気に過ごせる住み良さNo.1のまちづくりを目指し今年も全力で働いて参ります。ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。



12月定例議会報告

平成20年第4回定例議会が開催されました。

一般会計補正予算が計上され、総額約25億円の新たな事業が組まれました。金融危機及び原材料高騰による景気の悪化で市内の中小零細企業が厳しい経営状況にある中、市による緊急対策として新たな中小企業への資金融資斡旋度の創設や、学校の耐震補強工事等公共工事の前倒し実施、再編交付金を使った防災対策、都補助金による民間認知症グループホームの整備等必要不可欠な実行予算が可決されました。

また一般質問においては下記の通り行ないました。

1. 就労による自立を促進する取り組みについて
福祉と就労をセットにした生活保護施策と雇用促進奨励金の創設を訴えました。
2. スポーツ振興策について
市営陸上競技場の再生・リニューアルと多摩川河川敷の駐車場整備を要請しました。
3. 住み良いまちづくりについて
立川共済病院への地域周産期母子医療センターの整備の要請と南口周辺の私有地に放置された自転車対策について提案しました。



福島正美ホームページ <http://www17.ocn.ne.jp/~mf2933>

日々の活動を綴っております。ご意見、ご要望何でもお寄せください。

福島正美 12月市議会定例会での一般質問

1. 就労による自立を促進する取り組みについて

- 福祉による給付と就労をセットにした生活保護施策を行なうべき。
- 高齢者や生活保護受給者を雇用した事業者に対し奨励金を支給する「被保護者雇用促進助成事業」の創設は出来ないか。

2. スポーツ振興策について

- 市営陸上競技場の再生・リニューアルについて市の基本的な考え方を早く市民に示すべきである。
- 多摩川河川敷の臨時駐車場の整備を早急に行なってほしい。

3. 住み良いまちづくりについて

- 立川共済病院に地域周産期母子医療センターの整備を。
- 私有地への放置自転車対策について、土地所有者や施設管理者への協力要請と違法駐輪禁止の啓発看板の作成を。

一般質問の要旨は以下の通りです

就労による自立を促進する 取り組みについて

【質問①】非正規雇用の打ち切りや会社の倒産で職を失った人や長期失業者等、就労ができず生活保護を受けざるを得ない人たちが増えている。援護だけが目的の一方的給付は生活保護費を肥大化させ、財政を圧迫するばかりである。積極的労働政策により自立を促すことが重要であり、あくまでも福祉による支給と就労をセットで考える生活保護施策としていかなければならない。勤労による福祉を確立することそれ自体が経済を成長させ、税収を増やし、市の財政健全化につながる。今後の具体的な就労支援策は。



【質問②】生活保護受給者や高齢者を雇用した事業者に対し、給与の何割かを補填する助成金を出す奨励金制度の創設をすべきではないか。

【答弁】現在ハローワークから派遣された就労促進指導員が1名配置され、生活保護受給者の就職に必要な指導援助を行なっている。毎年70人以上の人たちが就職しており、助成金制度の検討と合わせ一層の充実に努めていきたい。



平成21年度予算要望書を提出

未曾有の金融危機と物価高の影響により、市民生活は嘗てない厳しい状況下にあります。来年度は大きく税収も落ち込むことが予測されますが、我々公明党立川市議団7人は、選択と集中による着実な予算の遂行で最大限のサービス向上を目指すべく、子育て・教育・都市整備を中心とした13の重点項目と132項目に渡る予算要望を清水市長に申し入れました。



公明党立川市議団 平成21年度予算要望・重点事項

- 市内組織の大規模改正に合わせた窓口業務の一本化
- 子どもの医療費無料化の拡大
- 妊産婦健診の完全無料化
- 認証・無認可保育園への補助制度の創設
- 保育園の民営化を計画通り進め、待機児童を解消
- 図書購入費の増額等、学校現場への財政支援強化
- スポーツ施設（市営野球場・陸上競技場）の整備 他

文教委員会報告

教育委員会より主任教諭制度の導入、市民交流大学の評価意見等の報告がありました。また所管の質問で「学校教育と市民交流大学の連携について」と「保護者のPTA参加」の2点を問い、家庭教育の啓発と、気軽に参加できるPTAの仕組み作りについて訴えました。



皆様の声で実現しました!!

3小にスクールゾーン設置

3小に念願のスクールゾーンが設置をされました。錦町6丁目から南門に向かう通学路が指定をされました。PTAより要望が出され、自治会を始め学校との協議を行ない、警察に要請をしてきました。圏内となる住民の方々にもご了解をいただき、実現をしました。



消費者農園の存続が決定!!

市より消費者農園廃止の方向が打ち出されましたが、多くの利用者から反対の声が上がり、1,870名の署名による請願が提出されました。余暇を使って土に親しみたいという多くの利用者の声を背景に、一般質問で「健康づくり生きがい支援事業」として再構築し存続すべきと訴えました。市はシルバー人材センターに管理運営を移管し、新たな農園を目指すと言いました。



福島正美 ニュースレター



皆様健やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。
 平素のご厚情に厚く感謝申し上げます。今年も生活現場第一の姿勢
 で、皆様の貴重な声を聞き、積極的な政策提言を行なって参ります。
 本年も変わらぬご指導を賜ります様お願い申し上げます。
 皆様の益々のご活躍を祈念致します。

昨年の議会で提言したこと

- ①南口商店街の活性化と環境改善対策について
 - 回遊性を高める街路の整備とストリートファニチャーの設置
 - つきまといや迷惑行為を締め出すためのルールづくり
- ②目標管理制度による能力・実績主義の推進
 - 行政評価の達成度を目標管理制度で評価する仕組み作り
- ③現庁舎敷地周辺グランドデザイン策定事業について
 - 市主導による利用計画と望まれる機能
- ④市民の自治会参加を促進する取り組みについて
 - 地域毎の行政懇談会や地域づくり委員会の開催
- ⑤地域におけるごみ出しのルールについて
 - 話し合いや負担の分かち合いを醸成する為の条例制定
- ⑥消費者農園の存続と健康づくり生きがい支援事業
 - 土に親しむことによる健康増進効果や収穫の喜び、コミュニケーション醸成等健康
 づくり生きがい支援事業としての再構築
- ⑦就労による自立を促進する取り組み
 - 福祉と就労をセットにした生活保護施策
 と雇用促進政策



皆様のご意見・ご要望スペース

FAX/TEL:042-522-9971 Email:mamfunks@nexyzbb.ne.jp

市民相談いつでも
お気軽にご相談下さい



福島正美まで

電話:042-522-9971
 携帯:090-6545-2425
 E-Mail:mamfunks@nexyzbb.ne.jp
 URL:http://www17.ocn.ne.jp/~mf2933